

日本側応募者への応募にあたっての注意事項

本項と併せて本事業ホームページおよび「JST 競争的研究資金制度の統一的注意事項」もご覧ください。

JST 国際科学技術共同研究推進事業(戦略的国際共同研究プログラム)

<http://www.jst.go.jp/inter/cooperation/cooperation.html>

JST 競争的研究資金制度の統一的注意事項

<http://www.jst.go.jp/bosyu/notes.html>

1 情報の取り扱いについて

研究提案書は、提案者の利益の維持、「独立行政法人等の保有する個人情報の保護に関する法律」その他の観点から、選考以外の目的に使用しません。提案内容に関する秘密は厳守します。詳しくは、下記ホームページをご参照ください。

<http://law.e-gov.go.jp/htmldata/H15/H15HO059.html>

採択された個々の課題に関する情報(制度名、研究課題名、所属研究機関名、研究代表者名、予算額及び実施期間)については、「独立行政法人等の保有する情報の公開に関する法律」(平成 13 年法律第 140 号)第 5 条第1号イに定める「公にすることが予定されている情報」であるものとします。これらの情報については、採択後適宜本事業のホームページにおいて公開します。

応募書類等に含まれる個人情報は、不合理な重複や過度の集中の排除のため、他府省・独立行政法人を含む他の競争的資金制度等(※1)の業務においても必要な範囲で利用(データの電算処理及び管理を外部の民間企業に委託して行わせるための個人情報の提供を含む)する他、文部科学省が管理運用する府省共通研究開発システム(e-Rad)(※2)を通じ、内閣府の作成する政府研究開発データベース(※3)に、各種の情報を提供することがあります。また、これら情報の作成のため、各種の作業や情報の確認等についてご協力いただくことがあります。e-Rad については本別紙の「15 e-Rad を利用した応募方法」をご参照ください。

※1 平成 23 年 4 月現在 競争的資金制度一覧

内閣府	食品健康影響評価技術研究
総務省	戦略的情報通信研究開発推進制度・ICT グリーンイノベーション推進事業・情報通信研究機構先進技術型研究開発助成制度・消防庁消防防災科学技術研究推進制度
文部科学省	科学研究費補助金・国家基幹研究開発推進事業
科学技術振興機構	戦略的創造研究推進事業・研究成果展開事業・国際科学技術共同研究推進事業
厚生労働省	厚生労働科学研究費補助金・医薬基盤研究所保健医療分野における基礎研究推進事業
農林水産省	新たな農林水産政策を推進する実用技術開発事業
農業・食品産業技術総合研究機構	イノベーション創出基礎的研究推進事業
経済産業省	地域イノベーション創出研究開発事業
新エネルギー・産業技術総合開発機構	先導的産業技術創出事業・大学発事業創出実用化研究開発事業 省エネルギー革新技術開発事業
石油天然ガス・金属鉱物資源機構	石油・天然ガス開発・利用促進型事業
国土交通省	建設技術研究開発助成制度
鉄道建設・運輸施設整備支援機構	運輸分野における基礎的研究推進制度
環境省	地球温暖化対策技術開発等事業・環境研究総合推進費

詳しくは http://www8.cao.go.jp/cstp/compefund/11ichiran_yosan.pdf を参照してください。なお、この一覧とは別に最先端研究開発支援プログラム(1,000 億円)及び最先端・次世代研究開発支援プログラム(500 億円)を、平成 25 年度までの競争的資金事業として実施しています。

※2 「府省共通研究開発システム(e-Rad)」: 各府省が所管する競争的資金制度を中心として研究開発管理に係る一連のプロセス(応募受付→審査→採択→採択課題管理→成果報告等)をオンライン化する府省横断的なシステム。

※3 「政府研究開発データベース」: 国の資金による研究開発について適切に評価し、効果的・効率的に総合戦略、資源配分等の方針の企画立案を行うため、内閣府総合科学技術会議が各種情報について、一元的・網羅的に把握し、必要情報を検索・分析できるデータベースを構築しています。

2 不合理な重複・過度な集中に対する措置

2.1 不合理な重複に対する措置

同一の研究者による同一の研究課題(競争的資金が配分される研究の名称及びその内容をいう。)に対して、国又は独立行政法人の複数の競争的資金が不必要に重ねて配分される状態であって次のいずれかに該当する場合、本事業において審査対象からの除外、採択の決定の取消し、又は研究費の削減(以下、「採択の決定の取消し等」という。)を行うことがあります。

- ・ 実質的に同一(相当程度重なる場合を含む。以下同じ)の研究課題について、複数の競争的資金に対して同時に応募があり、重複して採択された場合。
- ・ 既に採択され、配分済の競争的資金と実質的に同一の研究課題について、重ねて応募があった場合。
- ・ 複数の研究課題の間で、研究費の用途について重複がある場合。
- ・ その他これに準じる場合。

なお、本事業への申請段階において、他の競争的資金制度等への提案を制限するものではありませんが、他の競争的資金制度等に採択された場合には速やかに本事業お問い合わせ先(末尾に記載)に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。

2.2 過度の集中に対する措置

本事業に提案された研究内容と、他の競争的資金制度等を活用して実施している研究内容が異なる場合においても、当該研究者又は研究グループ(以下、「研究者等」という。)に当該年度に配分される研究費全体が効果的・効率的に使用できる限度を超え、その研究期間内で使い切れない程の状態であって、次のいずれかに該当する場合には、本事業において、採択の決定の取消し等を行うことがあります。

- ・ 研究者等の能力や研究方法等に照らして、過大な研究費が配分されている場合
- ・ 当該研究課題に配分されるエフォート(研究者の全仕事時間(※)に対する当該研究の実施に必要とする時間の配分割合(%))に比べ過大な研究費が配分されている場合
- ・ 不必要に高額な研究設備の購入等を行う場合
- ・ その他これらに準ずる場合

このため、本事業への提案書類の提出後に、他の競争的資金制度等に申請し採択された場合等、記載内容に変更が生じた場合は、速やかに本事業お問い合わせ先(末尾に記載)に報告してください。この報告に漏れがあった場合、本事業において、採択の決定の取消し等を行う可能性があります。

※ 研究者の全仕事時間とは、研究活動の時間のみを指すのではなく、教育活動や管理業務等を含めた実質的な全仕事時間を指します。

2.3 不合理な重複・過度の集中排除のための、提案内容に関する情報提供

不合理な重複・過度の集中を排除するために、必要な範囲内で、応募（又は採択課題・事業）内容の一部に関する情報を、e-Radなどを通じて、他府省を含む他の競争的資金制度等の担当に情報提供する場合があります。また、他の競争的資金制度等においてこれらの確認を行うため求められた際に、同様に情報提供を行う場合があります。

2.4 最先端・次世代研究開発支援プログラムの重複制限

「最先端・次世代研究開発支援プログラム」に採択され、研究開発を実施する研究者については、平成 23 年度以降、事業期間終了まで、国又は独立行政法人からの他の研究費（研究開発を直接の目的としない事業の資金を除く）の配分を受けることができませんので留意願います。

2.5 他府省を含む他の競争的資金等の応募受入状況

科学研究費補助金等、国や独立行政法人が運用する競争的資金や、その他の研究助成等を受けている場合（応募中のものを含む）には、研究提案書の様式に従ってその内容を記載していただきます。これらの情報に関して不実記載があった場合も、研究提案が不採択、採択取り消し又は研究費が減額配分となる場合があります。

3 研究費の不正使用および不正受給への対応

本事業において、研究費を他の用途に使用したり、JST から研究費を支出する際に付した条件に違反したり、あるいは不正な手段を用いて研究費を受給する等、本事業の趣旨に反する研究費の不正な使用等が行われた場合には、当該研究に関して、研究の中止、研究費等の全部または一部の返還、ならびに事実の公表の措置を取ることがあります。また、研究費の不正な使用等を行った研究者等（共謀した研究者等を含む）は、一定期間、本事業への応募及び新たな参加が制限されます。

国または独立行政法人が運用する他の競争的資金制度、JST が所掌する競争的資金制度以外の事業のいずれかにおいて、研究費の不正な使用等を行った研究者については、これら他の競争的資金制度等において応募資格が制限されている期間中、本事業への応募及び新たな参加の資格が制限されます。なおここで言う「他の競争的資金制度等」には平成 24 年度に新たに公募を開始する制度及び平成 23 年度以前に終了した制度も対象として含まれます。

本事業において研究費の不正な使用等を行った場合、当該研究者及びそれに共謀した研究者の不正の内容を、他の競争的資金制度等の担当（独立行政法人を含む）に対して情報提供を行います。その結果、他の競争的資金制度において申請及び参加が制限される場合があります。

なお、本事業において、この不正使用等を行った研究者等に対しては、不正の程度により、申請及び参加の期間が以下のように制限されます。制限の期間は、原則として、委託費等を返還した年度の翌年度以降2年から5年間とします。ただし、「申請及び参加」とは、新規課題の提案、公募に応募すること、また共同研究者として新たに研究に参加することを指します。

不正使用等の内容	制限の期間(委託費等を返還した年度の翌年度から)
単純な事務処理の誤り	申請および参加を制限しない
本事業による業務以外の用途への使用がない場合	2年間
本事業による業務以外の用途への使用がある場合	2～5年間(程度に応じて個別に判断する)
提案書類における虚偽申告等、不正な行為による受給である場合	5年間

※委託費を返還した当該年度についても、参加を制限します。

4 研究活動の不正行為に対する措置

研究活動の不正行為(捏造、改ざん、盗用等)への措置については、「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」(平成18年8月8日科学技術・学術審議会研究活動に関する特別委員会)等に基づき、以下の通りとします。なお、「研究活動の不正行為への対応のガイドライン」については、以下のホームページをご参照ください。

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gjyutu/gjyutu12/houkoku/06082316.htm

本事業の研究課題に関して、研究活動の不正行為が認められた場合には、研究の中止、研究費等の全部または一部の返還、ならびに事実の公表の措置を取ることがあります。また、以下の者について、一定期間、本事業への応募及び新たな参加の資格が制限されます。

措置の対象者	制限の期間(委託費等を返還した年度の翌年度から)
不正行為があったと認定された研究に係る論文等の、不正行為に関与したと認定された著者、共著者および当該不正行為に関与したとされた者	2～10年(程度に応じて個別に判断する)
不正行為に関与したとまでは認定されないものの、不正行為があったと認定された研究に係る論文等の内容について責任を負う者として認定された著者	1～3年(程度に応じて個別に判断する)

※不正行為等が認定された当該年度についても、参加を制限します。

国または独立行政法人が運用する他の競争的資金制度、JST が所掌する競争的資金制度以外の事業のいずれかにおいて、研究活動の不正行為等により制限が行われた研究者については、これら他の競争的資金制度等において応募資格が制限されている期間中、本事業への応募及び新たな参加の資格が制限されます。なおここで言う「他の競争的資金制度等」には平成 24 年度に新たに公募を開始する制度及び平成 23 年度以前に終了した制度も対象として含まれます。

本事業において、研究活動の不正行為があったと認定された場合、当該研究者の不正行為の内容を、他の競争的資金制度等の担当(独立行政法人を含む)に対して情報提供を行います。その結果、他の競争的資金制度において申請及び参加が制限される場合があります。

5 関係法令など研究を進める上での注意事項

5.1 安全保障貿易管理に伴う各種規制

日本では、外国為替及び外国貿易法(昭和 24 年法律第 228 号)(以下「外為法」という。)に基づき輸出規制(※)が行われています。したがって、外為法で規制されている貨物や技術を輸出(提供)しようとする場合は、原則として、経済産業大臣の許可を受ける必要があります。外為法をはじめ、各府省が定める法令・省令・通達等を遵守してください。

※ 現在、我が国の安全保障輸出管理制度は、国際合意等に基づき、主に①炭素繊維や数値制御工作機械などある一定以上のスペック・機能を持つ貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合に、原則として、経済産業大臣の許可が必要となる制度(リスト規制)と②リスト規制に該当しない貨物(技術)を輸出(提供)しようとする場合で、一定の要件(用途要件・需用者要件又はインフォーム要件)を満たした場合に、経済産業大臣の許可を必要とする制度(キャッチオール規制)の 2 つから成り立っています。

また、研究機材の輸出のみならず、技術提供も外為法の規制対象となります。リスト規制技術を外国の者(非居住者)に提供する場合等はその提供に際して事前の許可が必要です。技術提供には、設計図・仕様書・マニュアル・試料・試作品などの技術情報を、紙・メール・CD・USB メモリなどの記憶媒体で提供することはもちろんのこと、技術指導や技能訓練などを通じた作業知識の提供やセミナーでの技術支援なども含まれます。外国からの留学生の受入れや、共同研究等の活動の中にも、外為法の規制対象となり得る技術のやりとりが多く含まれる場合がありますので、本邦の法律・制度、相手国の法律・制度及び国際ルールを十分に遵守してください。

【参考】「経済産業省」の『安全保障貿易管理』ホームページ

<http://www.meti.go.jp/policy/anpo/index.html>

【参考】安全保障貿易に係る機微技術管理ガイダンス(大学・研究機関用)

http://www.meti.go.jp/policy/anpo/law_document/tutatu/t07sonota/t07sonota_jishukanri03.pdf

5.2 生物遺伝資源等利用に伴う各種規制

相手国からの情報や資料、サンプルの持ち帰りについては、相手国の法令も遵守してください。研究計画上、相手国における生物遺伝資源等を利用する場合には、関連条約等（生物多様性条約、バイオセイフティに関するカルタヘナ議定書）の批准の有無、コンプライアンス状況等について、必ず応募に先立って十分な確認および対応を行ってください。

生物遺伝資源へのアクセス、及び生物多様性条約の詳細については、以下のホームページをご参照ください。

【参考】「財団法人バイオインダストリー協会」ホームページ

<http://www.mabs.jp/index.html>

【参考】「Convention on Biological Diversity」ホームページ

<http://www.cbd.int/>

5.3 生命倫理及び安全の確保

ライフサイエンスに関する研究については、生命倫理及び安全の確保に関し、各府省が定める法令・省令・倫理指針等を遵守してください。研究者が所属する機関の長等の承認・届出・確認等が必要な研究については、必ず所定の手続きを行ってください。

各府省が定める法令等の主なものは以下のリンクから見ることができます。

【参考】文部科学省の「生命倫理・安全に対する取組」ホームページ

<http://www.lifescience.mext.go.jp/bioethics/index.html>

【参考】厚生労働省の「厚生労働科学研究に関する指針」ホームページ

<http://www.mhlw.go.jp/general/seido/kousei/i-kenkyu/>

5.4 人権及び利益の保護

研究計画上、相手方の同意・協力や社会的コンセンサスを必要とする研究又は調査を含む場合には、人権及び利益の保護の取扱いについて、必ず応募に先立って適切な対応を行ってください。

5.5 社会的・倫理的配慮

社会・倫理面等の観点から、研究計画上及び実施の過程で、国内外において容認されがたいと認められるものについては、選考の段階で不採択となります。また、採択されたものについても、研究開始後に上述の注意事項に違反した場合、その他何らかの不適切な行為が行われた場合には、採択の取消し又は研究の中止、研究費等の全部又は一部の返還、及び事実の公表の措置等を取ることがあります。

5.6 研究者の安全に対する責任

本事業の共同研究期間中に生じた傷害、疾病等の事故について、JSTは一切責任を負いません。

5.7 研究成果の軍事転用の禁止

本事業の共同研究から生ずる研究成果の軍事転用は、一切禁止します。

5.8 関係法令等に違反した場合の措置

研究の実施において、関係法令・指針等に違反した場合には、研究の中止や、研究費の返還を求める場合があります。

6 間接経費に係る領収書の保管について

間接経費の配分を受ける研究機関においては、間接経費の適切な管理を行うとともに、間接経費の適切な使用を証する領収書等の書類を、事業完了の年度の翌年度から5年間適切に保管してください。また、間接経費の配分を受けた各受託機関の長は、毎年度の間接経費使用実績を翌年度の6月30日までに指定した書式によりJSTに報告することが必要となります。

7 繰越しについて

当該年度の研究計画に沿った研究推進を原則としますが、JSTでは単年度会計が研究費の使いにくさを生み、ひいては年度末の予算使い切りによる予算の無駄遣いや不正経理の一因となることを考慮し、研究計画の進捗状況によりやむを得ず生じる繰越しに対応するため、煩雑な承認申請手続きを必要としない簡便な繰越し制度を導入しています。繰越し制度は複数年度契約を締結する大学等を対象とします。

8 「国民との科学・技術対話」について

『「国民との科学・技術対話」の推進について(基本的取組方針)』(平成22年6月19日)において、「研究活動の内容や成果を社会・国民に対して分かりやすく説明する、未来への希望を抱かせる心の通った双方向コミュニケーション活動」を「国民との科学・技術対話」と位置づけています。1件あたり年間3000万円以上の公的研究費の配分を受ける場合には、「国民との科学・技術対話」への積極的な取組みが求められています。詳しくは以下をご参照ください。

<http://www8.cao.go.jp/cstp/output/20100619taiwa.pdf>

9 府省共通経費取扱区分表について

本事業では、競争的資金において共通して使用することになっている府省共通経費取扱区分表に基づき、費目構成を設定しています。経費の取扱については以下の府省共通経費取扱区分表を参照してください。

http://www.jst.go.jp/inter/cooperation/h23a/keihi_toriatsukai_kubun.pdf

10 研究機関における公的研究費の管理・監査のガイドライン(実施基準)に基づく「体制整備等自己評価チェックリスト」の提出について

本事業の契約に当たり、各研究機関では標記ガイドラインに基づく研究費の管理・監査体制の整備、及びその実施状況等についての報告書である「体制整備等自己評価チェックリスト」(以下、「チェックリスト」という。)を提出することが必要です。チェックリストの提出がない場合の研究実施は認められません。

このため、以下のホームページにある様式および提出方法に基づいて、契約予定日までに、研究機関から文部科学省研究振興局振興企画課競争的資金調整室に、e-Rad を利用してチェックリストが提出されていることが必要です。具体的なチェックリストの提出方法は以下の文部科学省のホームページをご覧ください。

http://www.mext.go.jp/a_menu/kansa/houkoku/1301688.htm

なお、提出には、e-Rad の利用可能な環境が整っていることが必須となりますので、e-Rad への研究機関の登録手続きを行っていない機関にあっては、早急に手続きをお願いします。(登録には通常 2 週間程度を要しますので十分ご注意ください。e-Rad 利用に係る手続きの詳細については、上述のホームページと併せ以下のホームページをご覧ください。)

<http://www.e-rad.go.jp/shozoku/system/index.html>

ただし、別途の機会にチェックリストを提出しており、研究開始がチェックリストの有効期限(提出した年度の翌年度末)満了前であれば今回新たにチェックリストを提出する必要はありません。逆に、チェックリストが一旦提出された場合でも、期限が満了した場合には研究実施が認められませんので、チェックリストの有効期限を確認し、期限満了前に再度提出をするよう、十分ご注意ください。(例:平成 23 年度の 4 月以降に提出したチェックリストは、平成 23 年度及び平成 24 年度においてのみ有効です。)

チェックリストの提出の後、必要に応じて、文部科学省または JST による体制整備等の状況に関する現地調査に協力をいただくことがあります。

また、チェックリストの内容に関して、平成 19 年 5 月 31 日付け科学技術・学術政策局長通知で示している「必須事項」への対応が不適切・不十分である等の問題が解消されないと判断される場合には、委託研究費を交付しないことがあります。

11 既存の研究施設・設備の有効活用による効果的な研究開発の推進について

文部科学省においては、特定先端大型研究施設の共用の促進に関する法律（平成 6 年 6 月 29 日法律第 78 号）、研究開発システムの改革の推進等による研究開発能力の強化及び研究開発等の効率的推進等に関する法律（平成 20 年 6 月 11 日法律第 63 号）等に基づき、研究施設・設備の共用や異分野融合のための環境整備を促進しています。

本事業への応募にあたり、研究施設・設備の利用・導入を検討している場合には、本事業における委託研究の効果的推進、既存の施設・設備の有効活用、施設・設備導入の重複排除等の観点から、大学・独立行政法人等が保有し広く開放されている施設・設備や産学官協働のための「場」等を積極的に活用することを検討してください。

12 バイオサイエンスデータベースセンターへの協力

ライフサイエンス分野の本事業実施者は、論文発表等で公表された成果に関わる生データの複製物、又は構築した公開用データベースの複製物を、バイオサイエンスデータベースセンター（※）に提供くださるようご協力をお願いします。提供された複製物は、非独占的に複製・改変その他必要な形で利用できるものとします。複製物の提供を受けた機関の求めに応じ、複製物を利用するに当たって必要となる情報の提供にもご協力をお願いすることがあります。

※ バイオサイエンスデータベースセンター（<http://biosciencedbc.jp/>）

様々な研究機関等によって作成されたライフサイエンス分野データベースの統合的な利用を推進するために、平成 23 年 4 月に JST に設置されました。総合科学技術会議統合データベースタスクフォースにおいて、我が国のライフサイエンス分野のデータベース統合化に関わる中核的機能を担うセンターに関する検討がなされ、その検討結果を受けて、平成 18 年度から平成 22 年度にかけて実施された文部科学省「統合データベースプロジェクト」と、平成 13 年度から実施されている JST「バイオインフォマティクス推進センター事業」とを一本化したのです。

バイオサイエンスデータベースセンターでは、関連機関の積極的な参加を働きかけるとともに、戦略の立案、ポータルサイトの構築・運用、データベース統合化基盤技術の研究開発、バイオ関連データベース統合化の推進を4つの柱として、ライフサイエンス分野データベースの統合化に向けて事業を推進します。これによって、我が国におけるライフサイエンス研究の成果が、広く研究者コミュニティに共有かつ活用されることにより、基礎研究や産業応用研究につながる研究開発を含むライフサイエンス研究全体が活性化されることを目指します。

13 若手の博士研究員の多様なキャリアパスの支援について

「文部科学省の公的研究費により雇用される若手博士研究員の多様なキャリアパス支援に関する基本方針」【平成 23 年度 12 月 20 日科学技術・学術審議会人材委員会】(http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/gijyutu/gijyutu10/toushin/1317945.htm)を踏まえ、本公募に採択され、公的研究費(競争的資金その他のプロジェクト研究資金や、大学向けの公募型教育研究資金)により、若手の博士研究員を雇用する場合には、当該研究員の多様なキャリアパスの確保に向けた支援への積極的な取り組みをお願いいたします。

14 リサーチアシスタント(RA)の雇用について

第 4 期科学技術基本計画に「国は、優秀な学生が安心して大学院を目指すことができるよう、フェローシップ、TA(ティーチングアシスタント)、RA(リサーチアシスタント)など給付型の経済支援の充実を図る。これらの取組によって『博士課程(後期)在籍者の 2 割程度が生活費相当額程度を受給できることを目指す。』という第 3 期基本計画における目標の早期達成に努める。」とあります。

この趣旨を踏まえ、本事業では博士課程(後期)在学者を本事業の共同研究の RA として雇用する場合、経済的負担を懸念させることのないよう、給与水準を生活費相当額程度とすることを推奨しています。

RA を雇用する際の留意点

- ・ 博士課程(後期)在学者を対象とします。
- ・ 給与単価を年額では 200 万円程度、月額では 17 万円程度とすることを推奨しますので、それを踏まえて研究費に計上してください。ただし、学業そのものや本事業の共同研究以外の研究に関わる活動などに対する人件費充当は目的外(不正)使用と見なされる場合がありますので十分ご留意ください。
- ・ 具体的な支給額・支給期間等については、研究機関にてご判断いただきます。上述の水準以上または以下での支給を制限するものではありません。
- ・ 奨学金や他制度における RA として支給を受けている場合は、当該制度・所属する研究機関にて支障がないことが前提となりますが、重複受給について JST から制限を設けるものではありません。

15 府省共通研究開発管理システム(e-Rad)を利用した応募方法

応募は、府省共通研究開発管理システム(e-Rad)にて受付けます。

15.1 e-Rad の使用に当たっての留意事項

①e-Rad による応募

操作方法に関するマニュアルは、e-Rad ポータルサイト(<http://www.e-rad.go.jp/>)から参照またはダウンロードすることができます。e-Rad 利用規約に同意の上、応募してください。

②e-Rad の利用可能時間帯

(月～金) 午前 6:00 から翌午前 2:00 まで

(土、日) 午前 12:00(正午)から翌午前 2:00 まで

国民の祝日及び年末年始(12月29日～1月3日)に関わらず、上記時間帯は利用可能です。ただし、上記利用可能時間帯であっても、緊急のメンテナンス等により、サービスを停止する場合があります。運用停止を行う場合は、e-Rad ポータルサイトにて予めお知らせがあります。

③研究機関、研究者情報の登録(ログイン、パスワードの取得)

研究課題に応募する研究代表者は研究者情報を登録し、e-Rad のログイン ID、パスワードを取得しておくことが必要となります。

e-Rad のログイン ID、パスワードの取得に当たっては、(1)研究機関に所属する研究者については、e-Rad における研究機関の登録と研究機関の事務担当者による研究者情報の登録が、(2)研究機関に所属していない研究者については、e-Rad における研究者情報の登録が、事前に必要となります。登録方法については、e-Rad ポータルサイトを参照してください。登録手続きに日数を要する場合がありますので、2週間以上の余裕をもって登録手続きをしてください。

一度登録が完了すれば、他制度・事業の応募の際に再度登録する必要はありません。また、他制度・事業で登録済みの場合は再度登録する必要はありません。

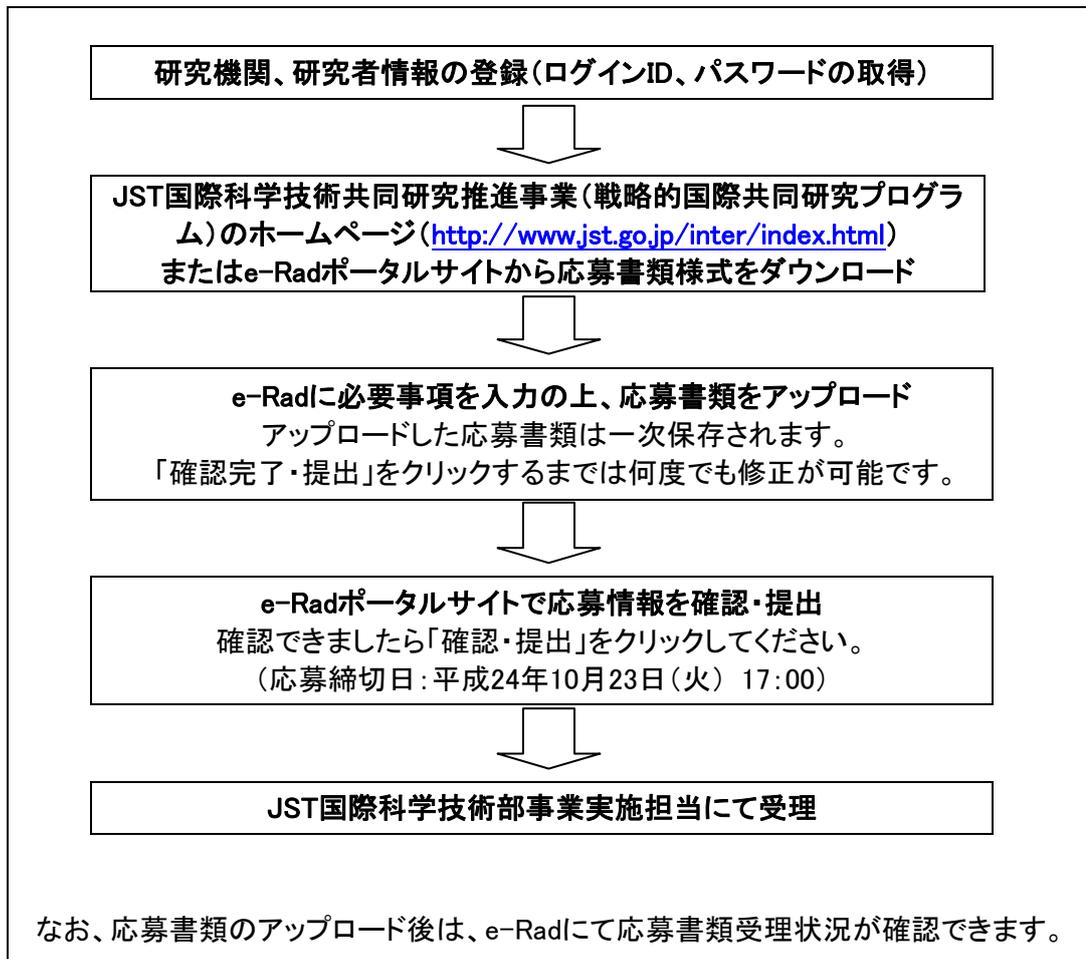
なお、ここで登録された研究機関を所属研究機関と称します。

④その他

申請書類に不備等がある場合は、審査対象とはなりませんので、公募要領及び申請書類作成要領を熟読のうえ、注意して記入してください。(申請書類のフォーマットは変更しないでください。)

申請書類の差し替えは固くお断りいたします。また、申請書類の返却は致しません。

15.2 e-Rad を利用した応募の流れ



15.3 具体的な操作方法と注意事項

申請書等のダウンロードの方法および e-Rad へアップロードする方法をご案内します。
(e-Rad の各画面はイメージです。詳細は実際のサイトでご確認ください。)

①「研究者ログイン」画面

e-Rad ポータルサイト(<http://www.e-rad.go.jp/>)から、e-Rad へログインしてください。



②「研究者向けメニュー」画面

「公募一覧」をクリックしてください。



③「配分機関情報一覧」画面

独立行政法人科学技術振興機構の「応募情報入力」をクリックしてください。

府省庁名	配分機関名	公募一覧
内閣府本府	内閣府	応募情報入力
経済省	経済省	応募情報入力
経済省	消防庁	応募情報入力
経済省	独立行政法人情報通信研究機構	応募情報入力
文部科学省	文部科学省	応募情報入力
文部科学省	独立行政法人物質・材料研究機構	応募情報入力
文部科学省	独立行政法人防災科学技術研究所	応募情報入力
文部科学省	独立行政法人放射線医学総合研究所	応募情報入力
文部科学省	独立行政法人科学技術振興機構	公募中 応募情報入力
文部科学省	独立行政法人日本学振興協会	応募情報入力
文部科学省	独立行政法人日本学振興協会	応募情報入力
文部科学省	独立行政法人理化学研究所	応募情報入力
文部科学省	独立行政法人宇宙航空研究開発機構	応募情報入力
文部科学省	独立行政法人海洋研究開発機構	応募情報入力

④「受付中公募一覧」画面

応募する公募名を探し、募集要項・応募様式をダウンロードしてください。

「機関承認の有無」が「有」の場合は、所属研究機関の事務担当者の承認が必要です。
「機関承認の有無」が「無」の場合は、所属研究機関の事務担当者の承認は必要ありません。
機関内締切日が設定されている場合は、機関内締切日時までに応募情報の提出してください。
「機関承認の有無」が「無」の場合は、応募受付終了日時までに応募情報の提出してください。

公募名	公募要項	申請様式		URL	機関承認の有無	応募受付開始日	機関内締切日	応募受付終了日	応募情報入力
		Word (Win)	Word (Mac)						
産学共創基盤基盤研究 技術テーマ【革新的次世代高性能磁石創製の指針構築】					無	2011年08月01日 12時00分		2011年10月11日 12時00分	応募情報入力
研究成果最速展開事業(研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)) (フューチャリティスタディ(将来タイプ)) 平成23年度第2回公募				研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)公募要項(申請書)	無	2011年08月01日 10時00分		2011年09月15日 12時00分	応募情報入力
研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)(フューチャリティスタディ(シニア型強化タイプ、起業検証タイプ)) 平成23年度第2回公募				研究成果最速展開支援プログラム(A-STEP)公募要項(申請書)	無	2011年08月01日 10時00分		2011年09月20日 12時00分	応募情報入力
地球規模課題対応国際科学協働事業(SATREPS) 特定型課題形成調査(若手FS)				地球規模課題対応国際科学協働事業(SATREPS) 特定型課題形成調査【若手FS】公募のご案内	無	2011年07月01日 10時00分		2011年09月30日 12時00分	応募情報入力
平成23年度 日本(JST)-イストラ(MOST) 研究交流課題募集				平成23年度 日本(JST)-イストラ研究交流課題(分野: 脳科学研究)募集のご案内	無	2011年06月15日 14時00分		2011年09月12日 7時00分	応募情報入力

⑤ 応募書類の作成

応募書類を、以下の点に留意し、作成してください。

入力上の注意点

応募書類の形式について

- ・ 応募書類(アップロードファイル)はWord、一太郎、PDFのいずれかの形式にて作成し、応募してください。Word、一太郎、PDFのバージョンについては、e-Radの操作マニュアルでご確認してください。

(<http://www.e-rad.go.jp/kenkyu/manual/index.html>)

- ・ 応募書類にはパスワードを設定しないでください。

画像ファイル形式について

応募書類に貼り付ける画像ファイルの種類は「GIF」、「BMP」、「PNG」形式のみとしてください。それ以外の画像データを貼り付けた場合、正しくPDF形式に変換されません。画像データの貼り付け方については、操作マニュアルの操作方を参照してください。

ファイル容量について

- ・ アップロードできる電子ファイルは1ファイルで最大容量は3Mbyteです。それを超える容量のファイルは国際科学技術部事業実施担当へ問い合わせてください。

- ・ 応募書類は、アップロードを行うと、自動的にPDFファイルに変換されます。外字や特殊文字等を使用した場合、文字化けする可能性がありますので、変換されたPDFファイルの内容をe-Radで必ず確認してください。利用可能な文字に関しては、研究者向け操作マニュアルを参照してください。

⑥ 応募書類のアップロード

「受付中公募一覧」画面の応募したい公募名の「応募情報入力」をクリックしてください。

公募名	公募業種	申請様式			URL	機関承認の有無	応募受付開始日	機関内締切日	応募受付終了日	応募情報入力
		Word (Win)	Word (Mac)	一太郎						
産学共創基盤整備研究 技術テーマ【革新的次世代高性能岩石創製の指針構築】						無	2011年09月01日 12時00分		2011年10月11日 12時00分	
研究成果展開事業(研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)) (フューチャリティスタディ(育成タイプ)) 平成23年度第1回公募					研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)【公募業種:申請書】	無	2011年09月01日 0時00分		2011年09月15日 12時00分	
研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)(フューチャリティスタディ(シニア層強化タイプ、起業検証タイプ)) 平成23年度第2回公募					研究成果最適展開支援プログラム(A-STEP)【公募業種:申請書】	無	2011年08月01日 0時00分		2011年09月20日 12時00分	
地球規模課題対応国際科学協力事業(SATREPS) 特定型課題形成調査(若手FS)					地球規模課題対応国際科学協力事業(SATREPS) 特定型課題形成調査【若手FS】公募のご案内	無	2011年07月01日 0時00分		2011年09月30日 12時00分	
平成23年度 日本(JST)-イスラエル(MOST) 研究交流課題募集					平成23年度 日本(JST)-イスラエル(MOST) 研究交流課題募集のご案内	無	2011年06月15日 14時00分		2011年09月12日 7時00分	

⑦応募条件の確認

画面に表示された注意事項をよくお読みの上、「承諾して次へ進む」をクリックしてください。

応募条件

募集要項に従ってご応募下さい。

【注意事項】

- ：研究代表者以外のメンバー情報はe-rad上には登録いただく必要はありません。申請書の方にだけ記載下さい。
- ：応募・受入状況の入力においては、受入が確定している研究費だけを記載下さい。応募中で結果が判明していないものは記載不要です。
- ：研究目的、研究概要はシステム上1000文字まで記載できますが、200字程度を目安に記載下さい。

戻る 承諾して次へ進む

⑧登録されている研究者情報の確認

研究者情報が応募者のものであることを確認し、「次へ進む」をクリックしてください。
(e-Rad からメールが自動配信されるよう設定されている場合、応募書類の受付状況が変更された時等に本画面のメールアドレス宛にメールが送信されます。メールアドレスを変更する必要がある場合は、所属研究機関の事務担当者に連絡してください。研究機関に所属していない方は、「e-Rad ヘルプデスク」に連絡してください。)

e-Rad 府省共通研究開発管理システム

メニューに戻る ヘルプ ログアウト

>>>> 応募情報登録【研究者情報の確認】

研究者情報の確認>>>研究共通情報の入力>>>研究個別情報の入力>>>応募時予登録の入力>>>研究組織情報の入力>>>応募・受入状況の入力>>>応募情報ファイルの指定>>>入力情報の確認

研究代表者の情報を確認してください。
研究代表者情報が間違っている場合には、再度、研究代表者検索を行ってください。
研究代表者情報に誤りがなければ、「次へ進む」ボタンをクリックしてください。

研究者番号	12345678		
所属研究機関	(コード) 9000001001	(名) 研究第一研究所	
所属部署局	(コード) 99	(名) その他	
職名		(名) その他	
学位	(コード) 99	(名) その他	
研究者氏名	漢字 (姓) 研究	(名) 二郎	
	フリガナ (姓) ケンキョウ	(名) ジロウ	
	英字 (姓) KENKYU	(名) JIROU	
性別	男		
生年月日	1966年05月07日		
メールアドレス	Unregistered@Unregistered.com		

キャンセル 次へ進む

⑨「応募情報登録【研究共通情報の入力】

研究共通情報の入力欄に、必要事項をご記入ください。

年度	2011年度	
配分機関名	独立行政法人科学技術振興機構	
制度名	戦略的国際科学技術協力推進事業	
事業名	日本(JST)－イスラエル(MOST) 研究交流	
新規継続区分	* <input checked="" type="radio"/> 新規 <input type="radio"/> 継続	
課題ID	<input type="text"/> (新規継続区分が継続の場合は必須項目です。)	
研究開発課題名	* <input type="text"/> ※100文字以内で入力してください	
研究種別	基礎研究	
研究期間	〈開始〉 * <input type="text"/> 年度 ～ 〈終了予定〉 * <input type="text"/> 年度	
主分野	*〈コード〉 <input type="text"/> <input type="button" value="一覧"/>	
副分野1	〈コード〉 <input type="text"/> <input type="button" value="一覧"/>	
副分野2	〈コード〉 <input type="text"/> <input type="button" value="一覧"/>	
副分野3	〈コード〉 <input type="text"/> <input type="button" value="一覧"/>	
研究キーワード1	〈コード〉 <input type="text"/> <input type="button" value="一覧"/>	<input type="text"/> ※「その他」の場合のみ50文字以内で入力してください
研究キーワード2	〈コード〉 <input type="text"/> <input type="button" value="一覧"/>	<input type="text"/> ※「その他」の場合のみ50文字以内で入力してください
研究キーワード3	〈コード〉 <input type="text"/> <input type="button" value="一覧"/>	<input type="text"/> ※「その他」の場合のみ50文字以内で入力してください
研究キーワード4	〈コード〉 <input type="text"/> <input type="button" value="一覧"/>	<input type="text"/> ※「その他」の場合のみ50文字以内で入力してください
研究キーワード5	〈コード〉 <input type="text"/> <input type="button" value="一覧"/>	<input type="text"/> ※「その他」の場合のみ50文字以内で入力してください
研究目的	* <input type="text"/> ※ 合計文字数が1000文字以内(改行、スペース含む。改行は2文字で計算)で入力してください。 また、1行60文字で自動的に改行されます。合計行数が80行以内におさまるように入力してください。 改行なしの入力では、最大968文字までの入力となります。 <input type="button" value="入力文字チェック"/>	
研究概要	* <input type="text"/> ※ 合計文字数が1000文字以内(改行、スペース含む。改行は2文字で計算)で入力してください。 また、1行60文字で自動的に改行されます。合計行数が80行以内におさまるように入力してください。 改行なしの入力では、最大968文字までの入力となります。 <input type="button" value="入力文字チェック"/>	
<input type="button" value="キャンセル"/> <input type="button" value="戻る"/> <input type="button" value="一時保存"/> <input checked="" type="button" value="→ 次へ進む"/>		

入力上の注意点	
新規継続区分	新規を選択
課題ID	入力不要
研究開発課題名	英文略称(申請様式に記載するAcronym)で題目をご記入ください。
研究期間	西暦で2013年度から20XX年度(研究終了年度:最長で2016年度)としてください。
主分野、副分野	(主分野)ご自身の研究分野に合う内容を選択してください。 (副分野)選択不要
研究キーワード	入力不要
研究目的	「研究概要参照」と入力してください。
研究概要	研究目的を含めた研究提案の概要を日本語200～300文字程度でご記入ください。

⑩応募情報登録【応募時予算額の入力】

チーム全体の総額研究費(直接経費、間接経費)を年度ごとに千円単位で入力してください。千円以下は切り捨ててご記入ください。
 >>最後に、「次へ進む」をクリックしてください。

Research and Development
e-Rad 府省共通研究開発管理システム

メニューに戻る ヘルプ ログアウト

>>>> 応募情報登録【応募時予算額の入力】

プレビュー画面

研究者情報の確認>>研究共通情報の入力>>研究個別情報の入力>>応募時予算額の入力>>研究組織情報の入力>>応募・受入状況の入力>>応募情報ファイルの指定>>入力情報の確認
 項目を入力して次へ進むをクリックしてください。

計算

		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合計
使用内訳(千円)	直接経費(直接費)(千円)	研究費	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
	間接経費(一般管理費)(千円)	間接経費	0	0	0	0	0
		小計	0	0	0	0	0
研究経費(千円)		0	0	0	0	0	

キャンセル 戻る 一時保存 次へ進む ログアウト

⑪応募情報登録【研究組織情報の入力】

本応募課題に関する研究代表者の情報を入力してください。

Research and Development
e-Rad 府省共通研究開発管理システム

メニューに戻る ヘルプ ログアウト

>>>> 応募情報登録【研究組織情報の入力】

研究者情報の確認>>研究共通情報の入力>>研究個別情報の入力>>応募時予算額の入力>>研究組織情報の入力>>応募・受入状況の入力>>応募情報ファイルの指定>>入力情報の確認
 項目を入力して次へ進むをクリックしてください。

エフォートとは、「研究者の年度の全仕事時間を100%とした場合、そのうち当該研究の実施に必要な時間配分率(%)」のことです。

研究者情報		所属研究機関 部署 室	1.専門分野 2.学位 3.役割分担	直接経費(直接費) 間接経費(一般管理費) (千円)	エフ ォ ー ト
研究者番号	12345678	(所属研究機関コード) 9000001001 (部署名) その他 (職名) その他	1. <input type="text"/> 2.(平位名)その他 3. <input type="text"/>	<input type="text"/>	<input type="text"/>
研究代表者 フリガナ 氏名 漢字	(姓)ケンキュウ (姓)研究	(名)ジロウ (名)二郎			

キャンセル 戻る 一時保存 次へ進む ログアウト

入力上の注意点

直接経費、間接経費 研究代表者グループにおける全研究期間の研究費総額を、直接経費、間接経費に分けて千円単位でご記入ください。千円以下は切り捨ててご記入ください。

専門分野・役割分担 入力不要です。

エフォート率 本研究に割くエフォート率を入力してください。

共同研究グループがある場合はその研究組織情報を入力します。「追加」ボタンをクリックしてグループ数分の入力欄を追加します。主たる共同研究者（各共同研究グループのリーダー）の氏名、所属研究機関を入力してください。研究代表者は主たる共同研究者から研究者番号、所属研究機関コードを入手してください。

「追加」欄について

主たる共同研究者のe-Radへの登録が締め切りまでに間に合わず入力できない場合には、その方の情報についてはスキップして先に進んでください。ただし、応募完了後、入力できなかった主たる共同研究者の研究者情報を本別紙の巻末にあるJST連絡先まで速やかにご報告ください。

研究代表者グループ同様に、共同研究グループにおける全研究期間の研究費総額を、直接経費、間接経費に分けて千円単位で、また、主たる共同研究者が本研究に割くエフォート率を入力してください。「専門分野」、「学位名」、「役割分担」は入力不要です。

数字の記入方法について

「, (コンマ)」は自動的に挿入されますので、記入不要です。「正しい値を入力してください。」というエラーがでた際は、「, (コンマ)」を抜いて数字を入力してください。

>>最後に「次に進む」をクリックしてください。

⑫ 応募情報登録【応募・受入状況の入力】

本画面は入力不要です。 >>「次へ進む」をクリックしてください。

「研究代表者の他の応募 1」の入力欄が表示されている場合は「削除」をクリックし入力欄を削除した上で、「次へ進む」をクリックしてください。

>>>> 応募情報登録【応募・受入状況の入力】

研究者情報の確認>>研究共通情報の入力>>研究個別情報の入力>>応募時予算額の入力>>研究組織情報の入力>> 応募・受入状況の入力>>応募情報ファイルの指定>>入力情報の確認
項目に入力して次へ進むをクリックしてください。

	配分機関コード 一覧	事業コード 一覧	課題ID	研究開発課題名	研究期間	予算額 (千円)	エフォート (%)
研究代表者の他の応募 1					(開始) 年度～ (終了予定) 年度		

キャンセル 戻る 一時保存 次へ進む

⑬ 応募情報登録【応募情報ファイルの指定】

応募書類をアップロードした上で、次へ進んでください。

>>>> 応募情報登録【応募情報ファイルの指定】

研究者情報の確認>>研究共通情報の入力>>研究個別情報の入力>>応募時予算額の入力>>研究組織情報の入力>>応募・受入状況の入力>> 応募情報フ

参照ボタンをクリックし、配分機関が指定した応募情報ファイル(Word・一太郎・PDFのいずれか)を選択してください。

参照...

- 応募情報を修正する場合は、修正済みの応募情報ファイルを選択しなおすと、前のファイルが削除されて上書きされます。
- 応募情報ファイルに修正がない場合、応募情報ファイル選択欄は空欄のままでも構いません。
- 応募情報ファイルは、公募要領等に記載されている配分機関の指定するファイルを選択してください。
- 応募情報ファイルのサイズは3MB未満として下さい。
- 「次へ進む」ボタンをクリックしてシステムエラー画面が表示される場合は、[ヘルプデスク](#)まで連絡してください。

キャンセル 戻る 一時保存 次へ進む

⑭応募情報登録【入力情報の確認】

入力した情報が正しく表示されていることを確認して「OK」をクリックしてください。

▶▶▶▶ 応募情報登録【入力情報の確認】

[▶▶▶▶ プレビュー画面](#)

研究者情報の確認>>研究共通情報の入力>>研究個別情報の入力>>応募時予算額の入力>>研究組織情報の入力>>応募・受入状況の入力>>応募情報ファイルの指定
>> 入力情報の確認

【応募基本情報(研究共通情報)】

年度	2011年度		
配分機関名	独立行政法人科学技術振興機構		
制度名	戦略的国際科学技術協力推進事業		
事業名	日本(JST)-ドイツ(DFG、BMBF)研究交流		
新規継続区分	新規		
課題ID			
研究開発課題名			
研究種別	基礎研究、応用研究、開発研究		
研究期間	(開始)～(終了予定)		
主分野	(コード)		(名)
副分野1	(コード)		(名)
副分野2	(コード)		(名)
副分野3	(コード)		(名)
研究キーワード1	(コード)		(名)
研究キーワード2	(コード)		(名)
研究キーワード5	(コード)		(名)
研究目的			
研究概要			

【応募基本情報(応募時予算額)】

		平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	合計
使用内訳(千円)	直接経費(直接費) (千円)	物品費	0	0	0	0
		旅費	0	0	0	0
		人件費・謝金	0	0	0	0
		その他	0	0	0	0
	小計	0	0	0	0	
	間接経費(一般管理費) (千円)	間接経費	0	0	0	0
小計	0	0	0	0		
研究経費(千円)		0	0	0	0	

【研究組織情報】

	研究者氏名	所属研究機関 所属部署 職名	専門分野 学位 役割分担	直接経費(直接費) 間接経費(一般管理費) (千円)	エフォート(%)
研究代表者	(研究者番号) 12345678 (フリガナ) ケンキョウ シロウ (漢字) 研究 二郎	(所属研究機関コード) 9000001001 (所属部署名) その他 (職名) その他	(専門分野) (学位) その他 (役割分担)		
合計				0 0	

【応募・受入状況】

助成の有無	配分機関	事業	課題	研究開発課題名	研究期間	予算額(千円)	エフォート(%)

【応募情報ファイル】

[添付ファイル](#)

「OK」ボタンをクリックしてシステムエラー画面が表示される場合は、[ヘルプデスク](#)まで連絡してください。

「処理中・・・」画面が表示され、これまでに入力した応募情報と研究提案書ファイルが結合され、自動的に PDF ファイルに変換されます。

⑮ 応募情報登録を確認

「ダウンロード」ボタンをクリックして、応募情報と研究提案書ファイルが結合されたPDF ファイルをダウンロードしてください。図が正しく表示されているか、文字化けが無いかなど必ず確認してください。PDF ファイルを確認し、不備がなければ「確認完了・提出」ボタンをクリックしてください。なお、「確認完了・提出」ボタンをクリックし、JST へ提出した時点で応募書類は修正することができなくなりますのでご注意ください。公募期間終了後、相手国でも応募がなされていることを確認したうえで、応募書類を正式に受理します。

The screenshot shows the e-Rad application system interface. At the top, it says 'e-Rad 府省共選研究開発管理システム'. The main heading is '応募情報登録確認'. Below this, there are instructions in Japanese: '送信した応募情報はPDFファイルに変換されました。あなたの応募情報は今後このPDFファイルで処理されます。' and '(1)応募基本情報の[ダウンロード]ボタンをクリックしてPDFファイルをダウンロードし、内容を確認してください。' and '(2)ダウンロードしたPDFファイルの内容に不備があれば、画面下部の[確認完了・提出]ボタンをクリックしてください。応募情報は事務担当者に提出されます。' and '不備があった場合には、応募状況の[修正]ボタンから修正してください。' Below the instructions is a table of application details:

配分機関名	独立行政法人科学技術振興機構
事業名	戦略的創造研究推進事業CREST(元素戦略を基軸とする物質・材料の革新的機能の創出)研究領域
公募名	CREST(元素戦略)「元素戦略を基軸とする物質・材料の革新的機能の創出」領域
種別	基礎研究
研究開発課題名	○○○○○○○
作成日	
応募基本情報	
応募状況	<input type="button" value="修正"/> <input type="button" value="提出"/>

At the bottom of the page, there is a blue button labeled '確認完了・提出' which is circled in red.

入力上の注意点

応募書類アップロード後の修正について 「確認終了・提出」をクリックすると、提案書はJSTへ提出されます。

エフォート率 JSTへ提出した時点で提案書を修正することができなくなりますので、十分留意の上提出してください。

・ 応募書類の受理確認は、「受付状況一覧画面」から行うことができます。

受付状況の確認について

- ・ 提出締切日時までにe-Radの「受付状況一覧画面」の受付状況が「配分機関受付中」となっていない応募書類は無効となります。正しく操作しているにもかかわらず、提出締切日までに「配分機関受付中」にならなかった場合は、e-Radヘルプデスクまで連絡してください。

15.4 お問い合わせ先

本事業に関する問い合わせは、国際科学技術部事業実施担当にて受付けます。e-Rad の操作方法に関する問い合わせは、e-Rad ヘルプデスクにて受付けます。国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）のホームページおよび e-Rad ポータルサイトをよく確認の上、お問い合わせください。なお、審査状況、採否に関する問い合わせには一切回答できません。

国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム）のホームページ：

<http://www.jst.go.jp/inter/index.html>

e-Rad ポータルサイト：<http://www.e-rad.go.jp/>

（問い合わせ先一覧）

<p>制度・事業に関する問い合わせおよび提出書類の作成・提出に関する手続き等に関する問い合わせ</p>	<p>JST国際科学技術共同研究推進事業（戦略的国際共同研究プログラム） 国際科学技術部 事業実施担当 長谷川</p>	<p>＜お問い合わせはなるべく電子メールでお願いします（お急ぎの場合を除く）＞ jointeu@jst.go.jp 03-5214-7375（直通） 03-5214-7379（FAX） 受付時間：10:00～12:00/13:00～17:00 ※土曜日、日曜日、国民の祝日 および年末年始（12月29日～ 1月3日）を除く</p>
<p>e-Radの操作方法に関する問い合わせ</p>	<p>e-Radヘルプデスク</p>	<p>0120-066-877（フリーダイヤル） （受付時間帯） 受付時間：9:30～17:30 ※土曜日、日曜日、国民の祝日 および年末年始（12月29日～ 1月3日）を除く</p>

16 応募に際してよくある質問

応募に関し、主な Q&A を以下にまとめています。

応募の際に、所属機関の承諾書が必要ですか。	必要ありません。ただし、採択後には、JST と研究者が研究を実施する研究機関との間で研究契約を締結することになりますので、必要に応じて研究機関への事前説明等を行ってください。
年齢等の応募資格の制限はありますか。	年齢制限はございません。
日本側代表研究者は、日本国籍を有する者である必要がありますか。	日本国内の研究機関に所属する研究者であれば、国籍による応募資格の制限はございません。
JST のさきがけ研究者、CREST の研究代表者または主たる共同研究者として採択されている場合でも、本公募に応募することができますか。	本公募へ応募することは可能ですが、採択候補となった場合には、研究費の減額や研究計画の調整などを行う場合がございます。
内閣府の最先端・次世代研究開発支援プログラムで研究を実施している場合でも、本公募に応募することができますか。	「最先端・次世代研究開発支援プログラム研究費の重複受給制限について」(平成 23 年 1 月 28 日総合科学技術会議次世代プログラム運営会議)に基づき、当事業は最先端・次世代研究開発支援プログラムにおける研究費の重複受給制限に該当します。
戦略的国際科学技術協力推進事業または国際科学技術共同研究推進事業に既に採択されている場合、今回新たに応募することはできますか。	本公募における支援期間が同一の相手国および研究領域で現在支援されている課題の支援期間と重なる場合は応募することはできません。それ以外の場合は応募することは可能ですが、採択候補となった場合には研究費の減額や研究計画の調整を行う場合がございます。

17 JST の男女共同参画への取り組みについて

JST では、科学技術分野における男女共同参画を推進しています。

総合科学技術会議は、第 3 期科学技術基本計画において、「女性研究者の活躍促進」について盛り込みました。日本の科学技術の将来は、活躍する人の力にかかっており、多様多才な個々人が意欲と能力を発揮できる環境を形成する必要があります。第 4 期科学技術基本計画では、「自然科学系全体で 25% という第 3 期基本計画における女性研究者の採用割合に関する数値目標を早期に達成するとともに、更に 30% まで高めることを目指し、関連する取組を促進する」としています。

JST では、事業を推進する際の活動理念の 1 つとして、「JST 業務に係わる男女共同参画推進計画を策定し、女性研究者等多様な研究人材が能力を発揮できる環境づくりを率先して進めていくこと」を掲げています。新規課題の募集・審査に際しては、男女共同参画の観点を踏まえて進めていきます。男女ともに参画し活躍する研究構想のご提案をお待ちしております。

研究者の皆様、男性も女性も積極的にご応募いただければ幸いです。

独立行政法人科学技術振興機構 理事長
中村 道治

女性研究者の皆さん、さらなる飛躍に向けて、この機会に応募してみましょう

日本における研究者に占める女性の割合は、現在 13.8% (平成 22 年度末現在。平成 23 年科学技術研究調査報告(総務省)より)といわれています。上昇傾向にはあるものの、まだまだ国際的にはとても低い数字です。女性研究者が少ない理由としては、出産・育児・介護で研究の継続が難しいことや、女性を採用する受け入れ体制が整備されていないこと、自然科学系の女子学生が少なく女性の専攻学科に偏りがあることなどがあげられています。

これらの課題に対しては、国としても様々な取り組みが行われていますし、同時に、女性自身、そして社会全体の意識改革も必要でしょう。「もうこのくらいで良い」とあきらめたりせず、少しずつでもよいからステップアップしていけるよう、チャレンジを継続していった欲しいと思います。

JST では、研究者の皆さんから研究提案を募ることで事業を推進しています。そこで、女性研究者の皆さんにも、まず研究提案に応募することから飛躍への第一歩をつかんでもらいたいと思います。JST では、研究提案数が増えれば、採択数の増加が促され、それが女性研究者全体の研究機会の拡大にもつながっていくものと考えています(※)。

この機会に JST の事業に参加することで自らの研究アイデアを発展させ、研究者として輝き、後に続く後輩達を勇気づけるロールモデルとなっていっていただければ、と願っています。

独立行政法人科学技術振興機構男女共同参画主監
小館 香椎子(日本女子大学名誉教授)

JST では、研究とライフイベント(出産・育児・介護)との両立支援策を実施しています。また、理系女性のロールモデルを公開しています。

詳しくは JST 男女共同参画ホームページ(<http://www.jst.go.jp/gender/>)をご覧ください。

※JST の公募事業全体における女性研究者の比率は応募 6.7% に対し採択 6.7% です。採択率は応募率の変動にリンクしている傾向があります。(平成 23 年度公募実績(平成 23 年 12 月現在))